

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,021,579	流動負債	1,230,160
現金及び預金	3,353,502	1年以内返済長期借入金	170,004
電子記録債権	690,748	未払金	422,113
売掛金	820,785	未払費用	44,207
貯蔵品	12,076	未払法人税等	68,596
前払費用	120,196	未払消費税等	46,894
未収金	7,098	リース債務	89,618
その他	17,171	預り金	15,350
		賞与引当金	333,780
固定資産	9,342,111	役員賞与引当金	10,870
有形固定資産	6,199,390	その他	28,726
建物	3,440,963	固定負債	1,901,666
構築物	264,089	長期借入金	736,644
機械及び装置	789,249	役員退職慰労引当金	171,973
車両及び運搬具	6,457	繰延税金負債	315,649
工具器具及び備品	173,694	長期リース債務	647,832
土地	849,781	資産除去債務	12,269
リース資産	675,153	その他	17,297
無形固定資産	99,742	負債合計	3,131,826
電話加入権	7,978	(純資産の部)	
ソフトウェア	86,344	株主資本	10,666,515
その他	5,418	資本金	1,000,000
投資その他の資産	3,042,978	利益剰余金	9,666,515
投資有価証券	1,009,300	利益準備金	250,000
関係会社株式	1,347,805	その他利益剰余金	9,416,515
前払年金費用	538,302	固定資産圧縮積立金	44,080
長期性預金	100,000	別途積立金	6,870,000
差入保証金	24,800	繰越利益剰余金	2,502,435
その他	29,564	評価・換算差額等	565,348
貸倒引当金	△ 6,795	その他有価証券評価差額金	565,348
		純資産合計	11,231,863
資産合計	14,363,690	負債及び純資産合計	14,363,690

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,365,291
売 上 原 価		3,961,272
売 上 総 利 益		3,404,018
販売費及び一般管理費		3,169,219
営 業 利 益		234,798
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	29,207	
その他の営業外収益	26,265	55,473
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,229	
その他の営業外費用	1	14,230
経 常 利 益		276,041
特 別 利 益		
固定資産売却益	919	
その他特別利益	1,365	2,284
特 別 損 失		
固定資産除売却損	343	
関係会社株式評価損	2,574	2,917
税引前当期純利益		275,408
法人税、住民税及び事業税	71,725	
法人税等調整額	△ 7	71,718
当 期 純 利 益		203,690

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

(単位：千円)

		株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合 計	
		資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
			利 益 準 備 金	その他利益剰余金							利 益 剰 余 金 合 計
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
当期首残高		1,000,000	250,000	46,256	6,870,000	2,311,568	9,477,825	10,477,825	394,357	394,357	10,872,182
事業 年度 中 の 変 動 額	株主資本										
	固定資産圧縮積立金の取崩し			△ 2,176		2,176	—	—		—	—
	剰余金の配当					△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000		—	△ 15,000
	当期純利益					203,690	203,690	203,690		—	203,690
	株主資本以外の項目(純額)						—	—	170,990	170,990	170,990
事業年度中の変動額合計		—	—	△ 2,176	—	190,866	188,690	188,690	170,990	170,990	359,680
当期末残高		1,000,000	250,000	44,080	6,870,000	2,502,435	9,666,515	10,666,515	565,348	565,348	11,231,863

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（リース資産を除く）

但し1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法（リース資産を除く）

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、定額法により償却しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時に

おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準 当社はテレビ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しています。
- (5) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

II. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） -千円

（繰延税金負債との相殺の金額は131,780千円であります）

- (2) その他の情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額を合理的に見積り算出しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,837,678千円

- (2) 国庫補助金等による固定資産圧縮額 85,052千円

- (3) 保証債務

金融機関からの借入に対する保証債務

従業員（社内制度に基づく貸付） 819千円

- (4) 関係会社に対する短期金銭債権 17,468千円

関係会社に対する短期金銭債務 106,294千円

- (5) 関係会社株式のうち1,303,051千円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	117,689千円
仕入高	888,891千円
販売費及び一般管理費	199,236千円
営業取引以外の取引	4,180千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 2,000千株
- 剰余金の配当 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	15,000	7.5	2024年 3月31日	2024年 6月18日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	20,000	10	2025年 3月31日	2025年 6月24日

VI. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金であります。なお、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価した結果、評価性引当額は△112,591千円であります。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金及び前払年金費用であります。

- 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率のうち2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の30.46%から31.36%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12,818千円、法人税等調整額が5,496千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が7,322千円減少しております。

VII. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しており

ます。

長期性預金はデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、当社から中途解約を申し入れた場合に中途解約清算金を支払う義務が発生するリスクがあります。投資有価証券は主として株式であり、関係会社株式を含めて上場株式については1ヶ月ごとに時価の把握を行っております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、原則固定金利による約定返済とすることにより、市場リスクに対応しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない投資有価証券（貸借対照表計上額44,529千円）は「②投資有価証券 その他有価証券」に含めておらず、市場価格のない関係会社株式（貸借対照表計上額44,754千円）は「③関係会社株式 その他の関係会社」には含めておりません。

また、現金及び預金については現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。電子記録債権、売掛金、未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 長期性預金	100,000	74,921	△25,078
② 投資有価証券 その他有価証券	964,771	964,771	—
③ 関係会社株式 その他の関係会社	1,303,051	1,303,051	—
④ 長期借入金(* 1、2)	(906,648)	(874,363)	32,284
⑤ リース債務(* 1、2)	(737,450)	(705,132)	32,318

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金及びリース債務については、1年以内の返済予定分を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 長期性預金

これらの時価について、長期性預金は取引金融機関から提示された価格によっており、間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価のため、レベル2の時価に分類しております。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関から提示された価格によっており、間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価のため、レベル2の時価に分類しております。

③ 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

④ 長期借入金、並びに⑤ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される金利と、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り出した現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)TSS プロダクション	所有 直接 100%	役務の受入 役員の兼任	番組制作 委託及び 事業運営 委託	907,345	未払金	96,745

取引条件及び取引条件の決定方針等

委託費については、市場実勢をもとに価格を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,615円93銭
1株当たり当期純利益	101円85銭